



Topics 1

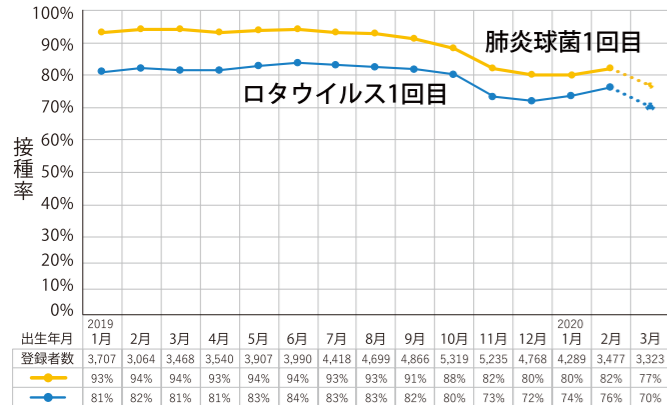
# 新型コロナウイルス感染症の流行と 予防接種の情報発信のありかた

新型コロナウイルス感染症の流行によって小児ワクチンの接種率低下が全世界的な問題となっています。当会では、4月に「新型コロナウイルス感染症と予防接種Q&A」を公表し、『予防接種は“不要不急にあたらぬ”』と継続的に発信しました。それでも「予防接種スケジュール」アプリのデータ解析や、医療機関や保護者対象のアンケート調査において予防接種の減少や延期がみられました。接種率の大幅な低下は集団免疫の破綻につながる重大事です。今もなお新型コロナ収束の糸口がつかめない状況で、子どもたちをVPDから守るためにはどうしたらよいのでしょうか。予防接種の勧奨と情報発信のありかたについて考えました。

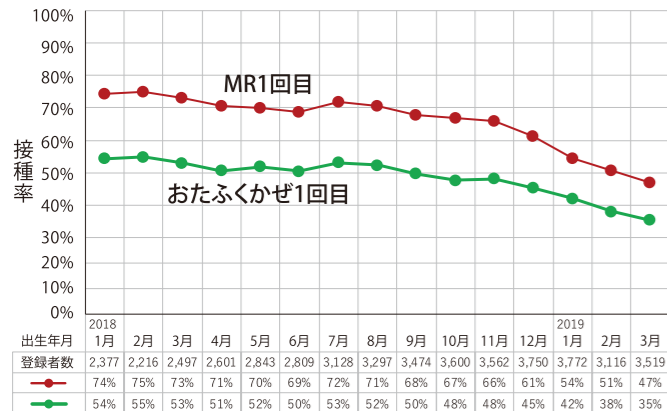
## 小児のワクチン接種率が低下

当会では、子どものワクチン接種日を記録して予防接種歴を管理する「予防接種スケジュール」アプリを提供しています。6月末までのアプリの入力データを解析し、各ワクチンの標準接種時期での接種率\*を調べました(グラフ1,2)。

■グラフ1・0歳のワクチン接種率(3か月齢)(n=62,070)



■グラフ2・1歳のワクチンの接種率(14か月齢)(n=46,561)



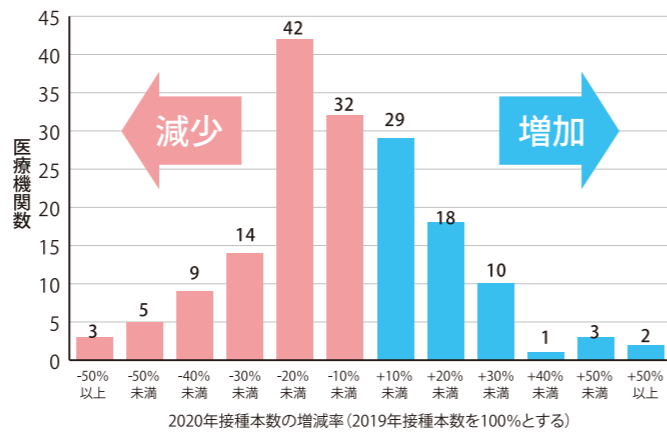
結果は、いずれのワクチンも2020年2月以降に接種が減少していました。減少の傾向は、定期接種と任意接種、0歳と1歳で大きな違いはありません。

\*接種率の算出方法: 当該月齢内の接種日入力者 / アプリ登録者  
「予防接種スケジュール」アプリ接種データ接種調査  
●調査方法: アプリ登録者の登録情報から接種日データ取得。  
●データ取得日: 2020年7月8日 ●取得サンプル数: 217,666件

## 医療機関の積極的な勧奨で 接種控えを抑制

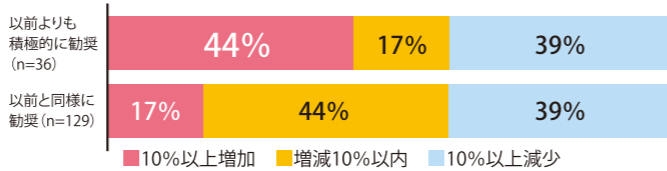
当会の会員医師対象のアンケート調査では、約6割の医療機関で前年に比べて予防接種本数が減少しました(グラフ3)。

■グラフ3・ワクチン接種本数増減率の分布(3月)(n=168)



しかし、会員医療機関の減少の程度はアプリデータや医師会調査での減少幅ほど大きくありません。また接種勧奨に積極的である医療機関の44%では、前年同月比の予防接種本数が増加しました(グラフ4)。これらから、ふだんから予防接種による感染症予防に積極的に取り組み、自粛期間においても積極的に接種勧奨をおこなうことで、接種控えが抑えられたと考えられます。

■グラフ4・勧奨度と接種本数前年比(3月)(n=165)

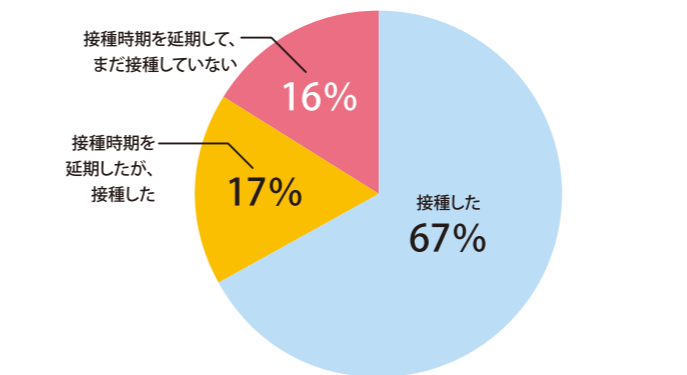


会員医師対象ウェブアンケート調査  
●調査時期: 2020年5月12日～5月31日  
●調査方法: インターネット上の専用フォームに自主的にアクセス  
●調査対象: 当会会員のうち、医療機関所属の医師980名  
●サンプル数: 168サンプル(回収率17%)

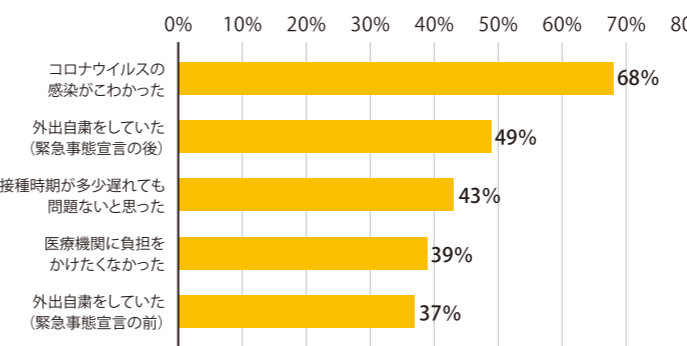
## 「コロナが怖い」「外出自粛」などの理由で33%が延期、16%が未接種のまま

外出自粛期間中の予防接種について保護者を対象にウェブアンケート調査を実施し、1,089名から回答を得ました。この間にお子さんの予防接種を予定していた保護者553名に接種状況について聞いたところ、33%が予防接種を延期、そのうち約半数が未接種のままとなっていました(グラフ5)。予防接種の延期の主な理由は、「コロナウイルスの感染がこわかった」「外出自粛をしていた」「接種時期がおくれても問題ないと思った」などがありました(グラフ6)。

■グラフ5・外出自粛中に予定していた予防接種(n=553)



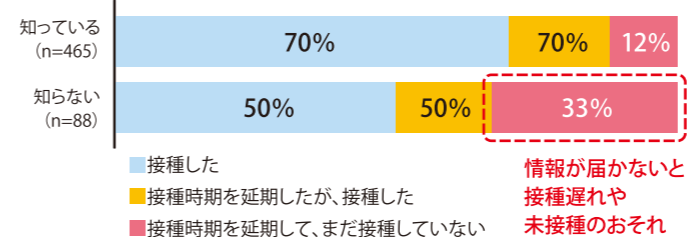
■グラフ6・予防接種を延期した理由(複数回答)(n=182)



## 『予防接種は不要不急でない』知らないで未接種に

『不要不急でない』と知らない保護者では、2人に1人が予防接種を延期し、3人に1人が未接種のままとなっています(グラフ7)。

■グラフ7・「予防接種は不要不急でない」の認知と接種行動  
予防接種の予定があった人(n=553)



## 緊急事態時の情報は マスメディアから

当会の調査では、ふだんのお子さんの予防接種に関する最も信頼できる情報源は、「小児科(47%)」「母子健康手帳(22%)」「保健所・保健センター(12%)」と続きます。しかし、緊急事態宣言下では受診自体が控えられ、小児科からの情報が届きませんでした。かわりにテレビや新聞、インターネットなどのマスメディアから『予防接種は不要不急でない』と知ることとなりました。

保護者対象ウェブアンケート調査  
●調査時期: 2020年5月20日～6月9日  
●調査方法: インターネット上の専用フォームに自主的にアクセス  
●調査対象: 当会ウェブサイトおよび「予防接種スケジュール」アプリ利用者  
●サンプル数: 1,089サンプル

## 予防接種情報管理のしくみづくり

緊急事態下において、米国や英国では予防接種率低下を把握し、早々に情報発信などの対策が取られました。日本においては、厚生労働省が乳幼児の予防接種を「遅らせないで!」と呼びかけたのは6月です。新型コロナウイルス感染症の再流行に備えて、予防接種に関する基本的な計画(平成26年厚生労働省告示第121号)で定めた科学的データの収集及び解析を即時に評価できるシステムの早期実現が必要です。

## タイムリーかつ正確な 情報を伝える当会の取組

当会では、緊急事態宣言以降、多くのメディアを通じて『予防接種は不要不急にあたらぬ』と継続的に発信しましたが、情報が届かなかった人が多くいました。予防接種は必要であると保護者が知っていたら、ワクチン接種につながれたともいえます。タイムリーに正確な情報を伝えることはたいへん重要です。VPDの会では、マスメディアとの連携、ウェブサイトやアプリによる情報発信に加えて、新たにインスタグラムなどのSNSを活用して、保護者と直接つながる取り組みをしています。

